

第54回 株主通信

2021年度第2四半期

2021年4月1日から2021年9月30日まで



社長メッセージ _____ 1

上半期 業績ハイライト _____ 3

特集 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事例 _____ 5

お客様と新しい「しくみ」を共創し、
企業理念に刻まれた社会的使命を果たしていきます。

代表取締役社長

本間 洋

はじめに、新型コロナウイルス感染症に対し、今もなお最前線で私たちの生活を守っていただいている医療関係者の皆様、政府・自治体の皆様、そして生活インフラを支えているすべての方々にこの場を借りて心より感謝申し上げます。

利用者を中心に据えた 「温かみ」のあるしくみづくりを追求します

新型コロナウイルス感染症対策として、日本ではテレワーク導入等テクノロジーを活用した働き方の変化が進んだ一方で、官民のデジタル化、教育や医療現場のオンライン化の遅れが明らかとなり、デジタルデバイド（情報格差）等の課題も浮上しています。

そうした中、「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。」を企業理念に掲げるNTTデータの社会的使命を果たす必要性を強く認識しました。

2021年9月、デジタル庁が創設され「行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）」に加え、「社会全体のDX」に向けた動きが加速しています。

新しい「しくみ」は、人を中心に据えて利用者が使いやすく、誰もが利便性を享受できる「温かみ」のあるもの、より具体的にはオンラインの良さリアルな良さを組み合わせた「ベストミックス」を追求していく必要があると考えています。

今後、仮想空間と現実空間を融合させ、経済発展と社会課題解決の両立をめざす「Society 5.0」の実現に向けた動きが本格化していく中で、あらゆるモノやサービスを利用者にとって最適な形につなげていくためには、社会全体を俯瞰し、様々なステークホルダーとのバランスを取りながら横断的、統合的に新しい「しくみ」をデザインしていくことが求められます。

こうした考えを背景に、2020年10月にソーシャルデザイン推進室を設置し、利用者視点で新しい社会を描くとともに、公共・金融・法人といった部門や業界ごとの組織の壁を越えた連携を促進しています。

また、昨今気候変動による気象災害が増加傾向にあり、気候変動問題への対応は一刻を争う重要な社会課題として急速に広がりを見せています。2021年10月にグリーンイノベーション推進室を設置し、デジタルを活用したプラットフォームによるサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減等を進め、脱炭素化社会の実現に貢献します。

中期経営計画の進捗

中期経営計画の最終年度となる2021年度は、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響による一部の海外事業の進捗遅れから、中期経営目標*1には届かないものの売上高2.36兆円、営業利益率7.6%と増収増益を予想しています。

しかしながら、国内事業が想定よりも堅調に推移していること、また、海外事業の事業構造改革の成果も着実に始めていることから、上半期は好調な決算となり、通期業績予想を達成する見通しで、中期経営目標の達成をめざしてまいります。

引き続き、ITやデジタルを活用して新しい社会の「しくみ」を創造する、また企業が業績を回復させるという「追い風」を着実に捉えていくために、中期経営計画で掲げた戦略をやり遂げていく考えです。

*1 中期経営目標：2021年度売上高 2.5兆円、連結営業利益率 8.0%、海外EBITA率 7.0%

最後に

持続的な企業価値向上の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの強化及びステークホルダーの皆様との対話を重視していきます。長期的なスタンスで成長を志向する当社は、将来の競争力強化に向けた様々な投資も必要になることから、利益率の改善に努めつつ、キャッシュは成長投資に重きを置き、安定配当を基本方針としています。そのため特に、株主・投資家の皆様への丁寧なご説明を心掛けたく、市場の評価とも言える株価動向にも常に注視していきます。株主・投資家の皆様には、よりいっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

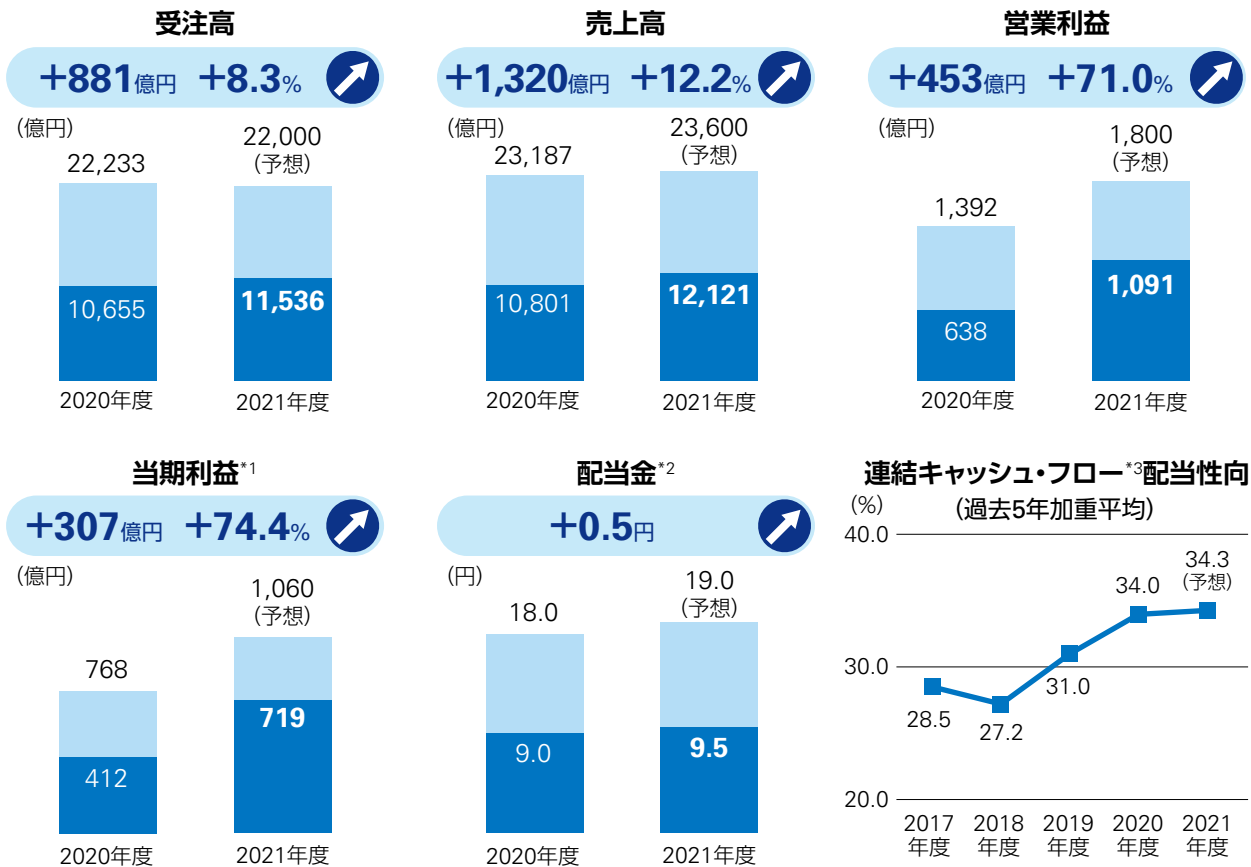
上半期 業績ハイライト

2021年度 上半期 業績概況

上半期は好調な決算、通期業績予想を達成する見通し

- ✓ 受注高は、国内における順調な案件獲得に加え、海外事業の規模拡大及び為替影響により増加
- ✓ 売上高は、全セグメントにおける規模拡大に加え、為替影響により増収
- ✓ 営業利益は、増収及び海外における事業構造改革の効果等により増益

主な経営指標の推移 ■ 上半期 ■ 下半期 ■ 通期(2021年度下半期及び通期は予想)



*1 「当社株主に帰属する四半期利益」。通期実績及び通期予想においては「当社株主に帰属する当期利益」
 *2 2020年度上半期実績・下半期実績・通期実績、2021年度上半期実績・下半期予想・通期予想は、それぞれ第33期(2020年度)中間配当金実績・期末配当金実績・年間配当金実績、第34期(2021年度)中間配当金実績・期末配当金予想・年間配当金予想を示す。前期比は中間配当金実績の増減額を示す。
 *3 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資

1 2021年度上半期の業績について

受注高、売上高、営業利益、当社株主に帰属する四半期利益のいずれも前期比で増加し、好調な決算となりました。

受注高は、国内における順調な案件獲得に加え、海外事業の規模拡大及び為替影響により増加となっています。

売上高は、すべてのセグメントにおける規模拡大に加え、為替影響により増収となっています。

営業利益は、増収及び海外における事業構造改革の効果等により増益となっています。

2 2021年度通期業績予想について

上半期は好調な決算であり、通期業績予想についても達成する見通しです。ただし、その上振れ幅については、今後の景気動向や不採算案件のコントロール状況等を注視しつつ、更に現在検討中の、将来の成長に向けたいくつかの重要施策への投資を判断した上で、見極めていきたいと考えていることから、通期業績予想は据え置いています。

引き続き、中期経営計画で掲げた戦略を着実に実行してまいります。

3 配当方針及び2021年度配当金について

中期経営計画達成に向けた成長に必要な事業投資に優先的に資金を振り向けていく方針であり、自己株式取得については現時点では考えておらず、株主様への還元は当面、配当に軸足を置き、安定的に実施していく方針です。

配当については、業績動向、財務状況を踏まえ、事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいります。

2021年度の年間配当金は1株当たり19円(前期比1円増配)を予定しており、中間配当金は1株当たり9.5円(前期比0.5円増配)とさせていただきます。

関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



災害対策をトータルで支援する デジタル防災プラットフォームの提供を開始

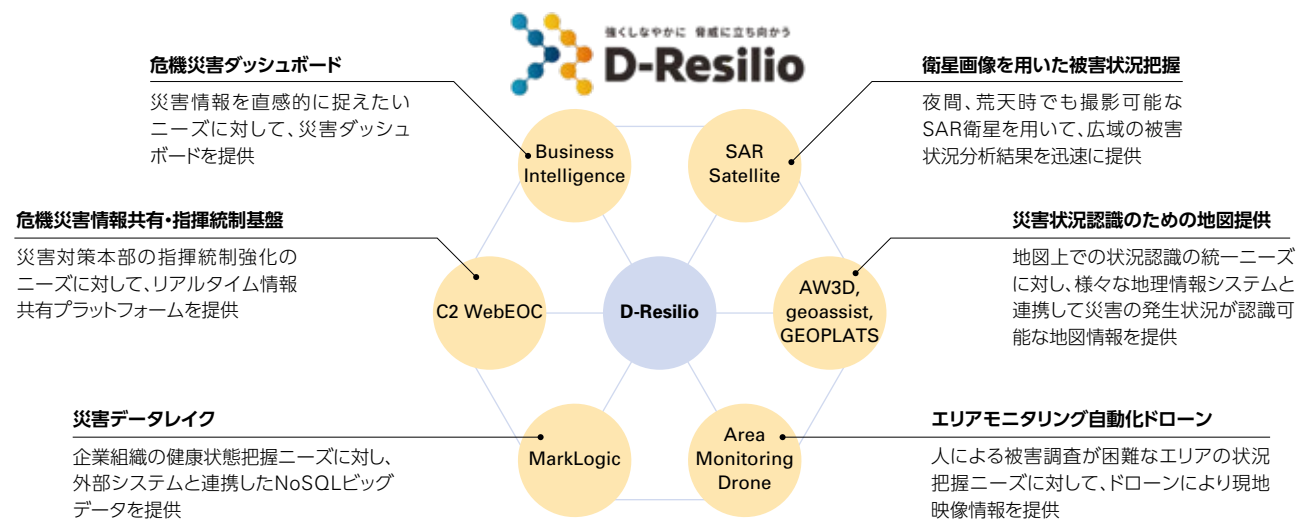
～関係組織と情報連携し迅速な意思決定や災害復旧をサポート～

当社は、自治体やインフラ事業者向けに災害対策業務をトータルで支援するデジタル防災プラットフォーム「D-Resilio」を2021年7月より提供開始しました。

本プラットフォームは、衛星やドローンを用いた情報収集等の当社が有する先端技術を活かし、災害発生時におけるデータ収集から、収集データの分析による科学的な意思決定の支援、SNS等複数のチャンネルを用いた市民への避難情報伝達等、災害対策時の全フェーズにおいてデジタル技術を活用

した業務遂行支援を実現します。また、本プラットフォームは既存の災害対策関連システムや県の総合防災情報システム等の他システムと簡易に連携可能であり、自治体やインフラ企業等の関係機関における情報連携も支援します。

本プラットフォームは現時点では発災前後の災害対策本部向けの支援を中心としていますが、今後は、事前・予防対策や災害後の復旧・復興等も含めソリューションラインアップを継続的に拡充・発展し、安全・安心な社会づくりに貢献していきます。



関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



スマートフォンカメラを用いた バイタル測定サービスの有用性を検証

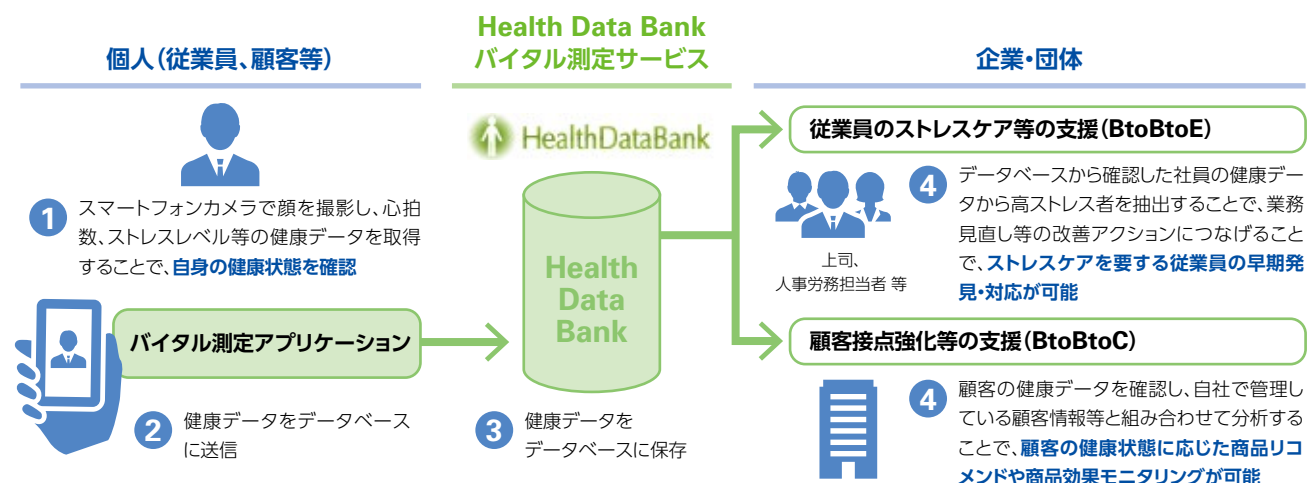
～社員健康管理や顧客接点強化でのバイタル測定技術の活用～

当社は、クラウド型健康管理ソリューション「Health Data Bank」のラインアップとして検討中の「バイタル測定サービス」について、保険、スマートシティ等の大手企業と連携して、2021年上半期にて有用性検証を実施しました。

本サービスは、スマートフォンカメラでの顔撮影により測定した心拍数、ストレスレベル等の推定値を活用して、個人の健康管理や企業の社員ストレスケア、顧客接点強化等を支援するものです。本サービスの使用により、個人利用者はスマートフォンカ

メラでの顔撮影により自身の健康状態を測定でき、又、企業利用者は社員の健康管理だけでなく、顧客の健康状態に応じた商品リコメンド等の顧客接点強化に測定データを利用するなど、様々な方法で情報を利活用できるようになります。

今後は、本検証結果を踏まえ、企業の社員健康管理だけでなく様々な業種における顧客接点強化や商品開発等を支援する仕組みとして、商用提供に向けて引き続き検討・開発を実施していきます。



※Health Data Bankのバイタル測定サービスは医療機器ではありません。医療目的に利用されることを意図したのではなく、疾病の診断、治療、予防を目的とするものではありません。

お知らせ

統合レポート2021(旧アニュアルレポート)の発行

NTTデータの経営戦略や事業内容、財務情報に加え、ESG等の非財務情報を統合した、統合レポートをご覧ください。

2021年度版を10月に掲載しましたので、是非ご覧ください。

ホーム > IR情報 > IRライブラリ >

統合レポート(アニュアルレポート)

URL:<https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>



その他、個人投資家説明会の説明資料・質疑応答模様をはじめ、株式や株主還元に関する情報、決算に関する情報等、IRホームページにて網羅的に掲載しています。

ホーム > IR情報 > 個人投資家の皆様へ

URL:https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/individual_investor/



オンライン会社説明会の開催

当社への理解を深めていただくことを目的に、個人投資家の皆様が対象にした会社説明会を以下の日程にて開催します。

事前登録等が不要で、どなたでもご参加いただけるようインターネット上で開催いたしますので、是非ご覧ください。

2021年12月17日(金) 20:00~20:50

取締役常務執行役員 佐々木 裕

カンパニー・ホットラインHP

URL:<http://www.c-hotline.net>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 9613

公告方法 電子公告(当社ホームページ)

URL:<https://www.nttdata.com/jp/ja/>



ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

(連絡先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



株式に関するお問い合わせ

住所変更等の届出事項の変更、単元未満株式の買取請求、マイナンバーのお届出、配当金振込指定・振込先変更等、各種お手続きについては以下へ記載の連絡先へお問い合わせください。

■証券会社等の口座で株式を保有されている株主様

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

■証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話: 0120-782-031(平日9:00~17:00)

※特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。

特別口座についてのご照会は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

〒135-6033

東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル

電話: (03) 5546-8119(IR室)

URL:<https://www.nttdata.com/jp/ja/>



本株主通信の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。